



東京ステーション おいしいものめぐり

平成から令和にかけての10連休。皆さまはどのように過ごされたでしょうか。時代の移り変わりに立ち会うと、気持ちも新たになるのを感じますね。
6月に入り、丸の内の街並みはあつという間に新緑から青々とした暑い季節の木々の色に様変わりしています。



マイキャプテンチーズセット 500円(税込) (3袋入)

チーズチョコレートバーガー 550円(税込) (3個入)

令和最初の登場は、今年ニューオープンしたお店から。「銀の鈴」の待合広場に面したところに位置するマイキャプテンチーズTokyoは、チーズスイーツの専門店です。お店のコンセプトは「Sweets burger inspired by The West Coast」。「一番おいしいチーズスイーツを作りたい」という想いから、美味しさを求めてたどり着いたのが西海岸のチーズバーガーの旨みのバランスだったのだそう。

「チーズチョコレートバーガー」は、本物のハンバーガーそっくりの見た目にもまずびっくり！とろけるチーズがはみ出しているように見えるのは、CHEDDARチーズショコラ。パンズの部分はバタークッキー、間をつなぐようにホイップショコラでサンドされています。さっくりとしたクッキーの食感と、あまり甘くなく濃厚なチーズ感の強いショコラの組み合わせは、甘みと塩気が絶妙にマッチしています。

バーガーのお供、たとえばポテトフライとばかりに、ポテトスティックのような形のチーズクッキースティックは、ゴーダチーズが練り込まれていてさっくり軽い食感。また、しっとりとした「チーズゴロゴロケーキ」には、ナチュラルチーズが文字通りゴロゴロと入っています。

おススメは、この3つのおいしさが1つにパッケージされている「マイキャプテンチーズセット」。ドリンクカップのようですが、中身は個包装のチーズスイーツです。

今回は、この季節でも日持ちがして、見た目にちょっとかわいくて、もちろんおいしくて、手土産になるもの、というお題でスタッフにリサーチを行い、選んでみました。お土産選びの参考にいただければ幸いです。

丸の内プチ日記

令和元年。新しい時代の始まりに合わせて、ノースアイランド本社が入っている丸ビル1Fにあるマルキューブが華やかに彩られました。手がけたのは、日本の伝統文化を継承しながら、新たな挑戦を行うアーティストである華道家・假屋崎省吾さん。「新たな時代」をテーマに制作された高さ7mのいけばなインスタレーションは、それはそれは見事な作品でした。お披露目イベントでは、前夜から現場に入り、午前3時頃に佳境を迎え、朝までかかって仕上げた、という舞台裏のこぼれ話も。假屋崎さんのとても楽しいトークショーには多くの人が足を止めていました。秋には祝賀パレードも予定されていますので、また一段と盛り上がりを見せることでしょう。



マイキャプテンチーズTokyo 東京駅
東京駅B1F グランスタ東京
(改札内なので乗車券・入場券が必要なエリアです)

tisco-money+

東芝保険サービス株式会社 リテール企画部 営業支援グループ 〒210-0024 神奈川県川崎市川崎区日進町7-1 川崎日進町ビル TEL. 044-578-1028

CONTENTS

- 01 FP Topics TPP・EPA...「世界の中の日本」を知ると、家計の方向性が見えてくる!
- 02 白石茂治のマネーレポート
- 03 数字の変化で見るこれからのライフプラン
- 02 ライフプランドリル
- 04 東京ステーション おいしいものめぐり

企画・制作 株式会社ノースアイランド



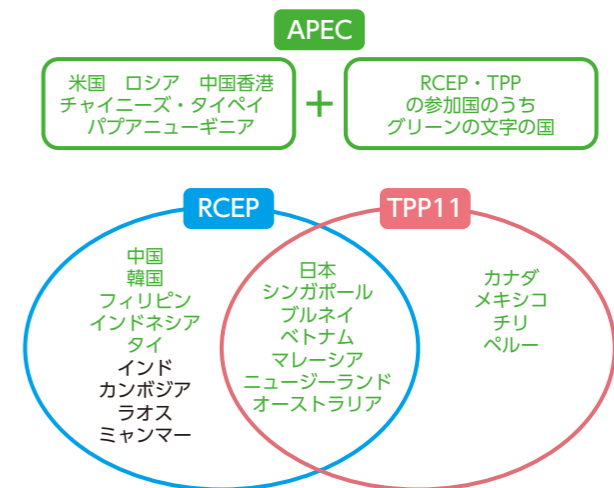
TPP・EPA

「世界の中の日本」を知ると、家計の方向性が見えてくる!

スーパーなどに買い物に行くと、牛肉や果物、ワインなどの輸入品が安くなっていることに気づかれている方も多いのではないのでしょうか。これは、日本が各国と貿易交渉を行った結果、これまで輸入品に掛けられていた関税が撤廃されるなどの原因によるものです。日本は様々な国と経済連携協定を結んでいます。その現状を確認しながら、私たちの暮らしへの影響を見てみましょう。

A PEC・TPP・RCEPの関係とは?

日本が加盟しているAPECは、貿易、投資分野を中心にアジア・太平洋地域の経済協力を議論する地域的枠組で、21の国と地域が参加しています。このAPEC加盟国間に自由貿易圏を形成するという構想がFTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)です。TPP(環太平洋経済連携協定)、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)といった、すでに進行している地域的な経済連携協定の上にFTAAPを形成していくという基本方針が、APECにおいて合意されています。



T TPPとRCEP

当初、12ヵ国で交渉が進められてきたTPPは、2017年1月の米国の離脱を経て11ヵ国となり、2018年12月30日に発効されたことは記憶に新しいことでしょう。

TPPは関税の全面撤廃が原則となっていますが、農産物の輸入に関しては、コメ、麦、牛・豚肉、乳製品、砂糖の重要5項目について、国内生産者への影響を精査し、例外的に関税撤廃が回避されました。たとえば輸入牛肉の現行税率は38.5%ですが、16年という長い期間をかけて削減され、9%を最終税率とすることが決定されています。なお、関税撤廃の効果は少しずつ表れており、今年1~3月の生鮮ぶどうやアボカドは輸入量が増え、輸入単価が下がっている模様です。今後も引き続き、食卓にのぼる様々な品目について、スーパーなどでの店頭価格引き下げが期待されます。

一方、TPPに参加していない国も含めて16ヵ国が経済統合の推進に取り組んでいるRCEPは、世界人口の約半分を占める約34億人の世界的規模の広域経済圏が出現するという一方で、昨年中の妥結を目指していましたが、関税撤廃や知的財産権保護などのルール作りで各国の溝が埋まらず、交渉が今年に持ち越されている状況です。

E UとのEPA

今年2月、日本とEUのEPA(経済連携協定)が発効され、世界貿易の約37%を占める巨大な自由貿易圏の誕生といわれており、すでに関税撤廃による欧州産ワインの値下げ、という動きも出てきています。

いずれにしても、こうした各国との自由貿易の締結が、私たち消費者の家計に少なからず変化をもたらしていくことは必至です。今後の世界動向を身近なこととして注目していきましょう。



白石 茂治
ノースアイランド投資顧問(株)代表取締役

半世紀にわたり日本の金融に従事。山一投資顧問、ソシエテジェネラル時代は企業アナリスト、ストラテジストとして活躍。日本初のオイルマネーの運用担い手として金融発展にも貢献。山一投資顧問時代は日本版ラップ口座の企画開発など、個人投資家の市場参加への開発にも注力した。TV、新聞を始め、参議院自民党政策審議会など日本の中枢を司るメンバーの金融教育も担当している。

日本株式の見通し

2019年6~7月

2019年に入ってから世界の株式市場は緩やかな戻り歩調にあります。ただ、米中の貿易摩擦を懸念して5月は調整局面となりました。その中で気になるのは、海外の主要国と比較して日本は戻りの幅は鈍く、調整の幅は大きい状況を繰り返していることです。需給の主役である海外投資家が、安倍政権の構造問題への取り組みが不十分として日本株を売り越していることが主な背景と思われる。

米中や日米の貿易問題は長期的な課題ですが、取り敢えず夏場に一度は折り合う展開となるでしょう。世界の株式は6~7月は緩やかな戻り歩調を予想します。日本株も調整局面を脱すると思いますが、景気の底這いが続くこと、企業収益が頭打ちとなっていることもあって、22,000円(日経平均)を大きく超えていく可能性は低いのではないのでしょうか。日銀のETF買いと企業の自社株買いに加えて、個人投資家の市場参加がどうしても必要です。海外依存の需給構造から何とかして脱出したいところです。

為替市場の見通し

円/ドルベース、2019年6~7月

4~5月は112円~109円/ドルを予想していましたが、ほぼ想定内の動きでした。市場では引き続き円安を予想する向きが多いのですが、私は6~7月も111円~108円とやや円高の動きと見えています。長期的にも日本の物価上昇の見通しが立たない以上、購買力平価説から見ても円安を予想しにくいところです。政治的にもトランプ米大統領は金利差に関係なくドル安を志向すると見えています。

日銀の量的緩和策の手が尽き、輸出市場が波乱含みであることから、安倍政権も企業も円安志向でしょう。しかし、日本企業でもグローバル志向の強い冷静な経営者は緩やかな円高ならやむなし、と見えています。

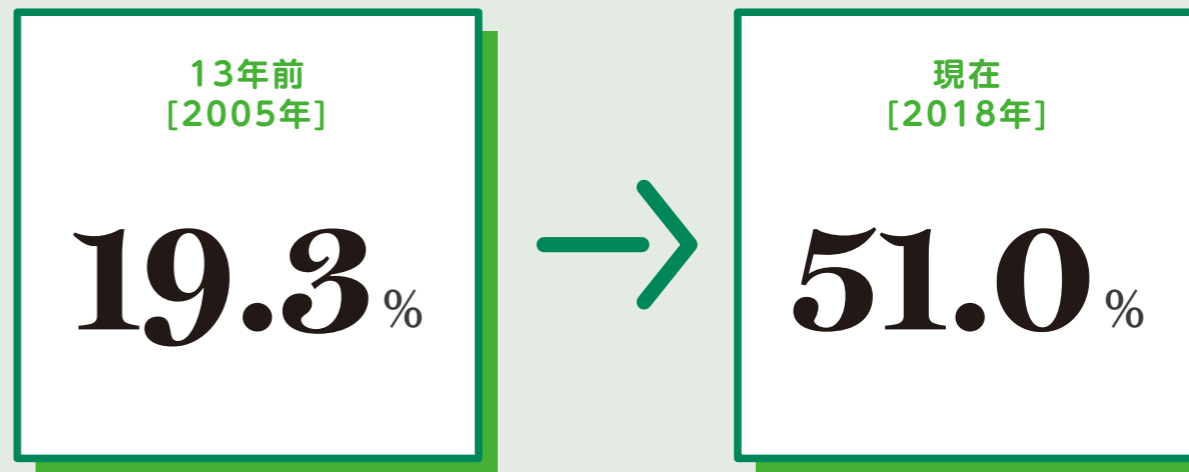
もう一つ注意したいのは、中国民間非金融部門の信用残高(対名目GDP比)が204%とバブル時の日本のピーク(218%)に迫っていることです。しかも、過去債務の返済期限が2021年~2023年に集中します。中国発の世界的な金融危機のリスクは円高を誘発する可能性を持っています。



数字の変化で見る
これからのライフプラン



70代のインターネット利用



今や日常生活に欠かせない情報入手手段としてのインターネット。総務省のデータ※によると、13歳(中学生)以上から40代までの世代では、インターネット利用率が2005年から2018年まで変わらず90%を超えており、インターネットはあって当たり前のインフラといえるでしょう。

一方、シニア世代に目を向けてみると、2005年に19.3%であった70代の利用率は、13年後の2018年には51.0%と、2人に1人はインターネットを利用する時代になっています。スマートフォンなどモバイル端末を保有する70代が73.8%にも上ることが大きな要因ではないでしょうか。

インターネットの利用が増えるにつれ、何らかの不安を感じている利用者の割合は高く、40代から70代では7割を超えています。実際、インターネット関連のトラブルは増えており、多くの相談が全国の消費生活センターに寄せられています。そういった相談情報を収集・管理する国民生活センターでは、インターネットを利用するアクティブシニアのトラブルが増加している、との注意喚起がなされています。

トラブル事例として、「インターネットで海外航空券を申し込んだが、行けなくなったためキャンセルしたいが、電話もメールもつながらず(70代・男性)」や「インターネットで4ヵ月先の海外ホテルを予約し、翌日キャンセルしたが、高額な解約料を請求された(60代・女性)」などが挙げられています。

こうしたインターネット関連のトラブルに巻き込まれないためにも、ICTリテラシー(情報通信に関する技術を使いこなす能力)を身につけることは必須でしょう。なお、人生100年時代においては、シニアの働き方も、自宅のパソコンが仕事場になるテレワークの選択や、ボランティア活動をはじめ地域コミュニティでの情報のやり取りはSNSを活用したものに移っていくのではないのでしょうか。こういった状況を見越して、政府は「高齢者のICTリテラシー向上を図る講習会」の手引書を作成しています。この手引書を活用した取り組みが各地で行われており、シニア向けのパソコン教室の講師をシニアが担当、といった成果事例も報告されています。

これからは、人と人とのコミュニケーションだけでなく、家具や家電など家中まるごとインターネットでつながる時代(IoT)になっていくことが考えられます。ICTも日々進化していくことを考えると、世代に関係なく、だれもがICTリテラシーの向上を心がけることが大切といえそうです。

※総務省「通信利用動向調査(平成17年・平成30年)」より

ライフランドリル
第2回

問題に答えてライフプランの知識をパワーアップしましょう!
マイホームに関することに強くなる!

問題1

今月マンションを購入して入居した人が住宅ローン控除の適用を受ける場合、今年の年末調整で控除の申請ができる?

A)できる B)できない

解答 B

住宅ローン控除は、適用を受けようとする最初の年については、確定申告が必要となります。なお、会社員などは翌年以降、年末調整で控除することができます。

問題2

タワーマンションの固定資産税は、床面積が同じならどの階でも税額は同じなの?

A)同じ B)異なる

解答 B

2018(平成30)年度より高さが60m超(概ね20階建て以上)の新築のタワーマンションの不動産取得税、固定資産税が見直され、1階を100%とし、1階上がるごとに約0.26%ずつ増加する「階層別専有床面積補正率」を用いて計算する仕組みが導入されました。1棟全体の税額は変わりませんので、結果として中層階を基準に、改正前と比べて高層階は増税、低層階は減税となります。

問題3

投資用不動産の購入の際にフラット35は利用できる?

A)できる B)できない

解答 B

住宅金融支援機構の「フラット35」は長期固定金利の住宅ローンで、最初に設定された金利が最長35年間続きますが、本人や家族が住むための住宅を取得する際に限り利用できることになっています。投資用の不動産を購入する際には利用できません。